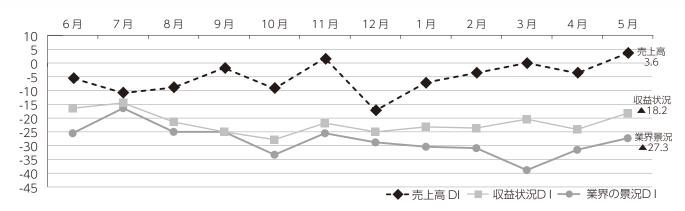
6ヵ月ぶりに売上高DIがプラス域に

概況

昨年11月以来、6ヵ月ぶりに売上高DIがプラスに転じた。しかし、全体としては、原材料・エネルギー価格高騰によるコスト上昇が足枷となる中、収益確保に苦慮している。そういった状況に加えて、価格転嫁、法改正への対応、人手不足、トランプ関税による先行きの不透明感等、課題が山積している。

主要 DI の推移(全体)



景況天気図(前年同月比)

		売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全業種平均				- <u>`</u>						
	食料品									
製	繊維製品								- <u>`</u>	
造	窯業・土石		->>-	- <u>`</u> `						
業	機械・金属									
	その他			->			<i></i>	- \\		
	卸売業	-)Ċ				- \\		_		
非	小売業		- \\					_		
製	商店街			- <u>`</u> `				_	- <u>`</u>	
造	サービス業			->				_		
業	建設業							_		
	運輸業	÷);;		<u>`</u>		- <u>`</u>				



天気図は、各景況項目について調査月と前年同月を比較して、DI 値を基に判断したものです。

DI値 = (増加・好転) - (減少・悪化)÷回答数

コメント掲示板

《製造業》

食 料 品	「パン」原材料価格が高止まりしている。商品価格の据え置きを検討すると、内容量を減らさざるを得ない状況であり、苦渋の決断を迫られている。 「菓子」ゴールデンウィークは来店が多かったものの、以降は客足が遠のいた。 「酒造」原料米高騰の影響から、商品の価格見直しを進めている。
繊維製品	[刺繍] 産業用刺繍機にAIが組み込まれるようになったが、中小企業にとってこの技術への投資は困難。先進的な技術を取り入れてもそれだけのニーズが国内市場にあるかも疑問。 【外衣・シャツ】人材確保が必須だが、先行きが見えない中、増員に躊躇する企業も多い。 【インテリア】今夏も猛暑、酷暑が予想される中、高遮熱商材の売れ行きに期待。
窯業・土石	[コンクリートブロック] 出荷本数は前年同月比減少だが、価格改定から売上高は増加。 [生コンクリート] 東毛地区はじめ西毛地区、藤岡地区等で出荷量が増加したが、出荷量の多くを占める中央地区、吾妻地区、北部地区が大幅に減少したため、全体で減少となった。
機械・金属	[めっき] 自動車関連はメーカー、車種によりまちまちだが総じて低迷。円安や賃上げ、運送費、薬品の値上がり等の負担が続いている。 [自動車関連(トラック)] トランプ関税の影響はまだ出ていないものの、客先からの発注内示が減少しつつあり、将来の売上高を不安視している。 [機械金属(高崎市)] トランプ関税による影響はないが、今秋以降ではないかと懸念。新規顧客獲得に取り組む組合員の受注は増加傾向だが、設備投資が間に合っていない状況。 [機械金属(富岡市)] 全体的に受注減。燃料費コストが微減の中、光熱費、材料費といった他の経費が高止まりしており、経営は厳しい状況が続く。
その他	[製材] 丸太の仕入強化のため生産増。増産体制を安定させたいが、人手不足から伸び悩む。 [家具] 今年に入り市場環境は若干改善の兆しがあったが、今月に入ってから業界全体で受注状況の 停滞がみられる。 [印刷] AI等の技術が業界内にも浸透し始め、今後の産業発展や人材不足、業務補助等にも大きな影響を及ぼすのではないかと感じている。

《非製造業》

卸売業	[紙卸売] 原材料市況は上向きで業界として輸出量は増加している。国内需要に関しては、年度初めの需要が落ち着いたこともあり、前年同月比で減少。 [再生資源] トランプ大統領の政策次第の部分もあり、先行きはかなり不透明。
小 売 業	[家電] 組合員の中でも売上好調・不調の状況に分かれた。助成金活用や電球製造中止に伴うLED 化対応に取り組んでいる組合員は好調。 [石油] 5月22日からの補助金新制度発表以降、消費者の買い控えが顕著となり売上は落ち込んだが、新制度移行後は売上数量は回復した。 [生花] 母の日需要に対して、諸々の物価高騰の影響からか店舗来客数、購入単価、ネット通販取引件数といずれも若干数値を落とした。
商店街	[前橋市] イベントにより会場は多くの人で盛り上がったものの、商店街への影響は小さかった。米価格が不安定だと消費マインドが上向かないのではないかと懸念。 [高崎市] ゴールデンウィークには商店街周辺でのイベントも多く、駅前を中心に週末は多くの人で賑わった。しかし、商店街での売上には結びついていない状況。
サービス業	【建築設計】全国の新設住宅着工が大幅減、特に群馬県は前年同月比45.2%と深刻。令和7年4月の 改正建築基準法が影響と考えている。今後は、多様な事業展開と技術高度化が急務。 【温泉旅館】ゴールデンウィークは満室。固定費や原材料の高騰分は宿泊単価に転嫁したものの、燃料費や原材料の値上がりが続くことから収益の増加には至らない。 【不動産】高崎市内では、都心マンションの販売価格高騰を受け、コロナ禍以降の在宅勤務の後押し もあり、駅を中心に新築マンションの建設が相次いでいる。
建設業	[建設] 長引く建築需要の低迷から受注競争が激化し、物価高騰の中、販売価格に転嫁出来ず、利益が圧迫されている。労務単価、資材価格、燃料費等の高騰から、公共事業の発注件数が減っており、経営維持に苦慮する組合員が増加している。 [電気工事] 受注状況は落ち着いてきているが、時間外労働の上限規制から担当業務の振り分け等に苦慮。熱中症対策義務化のため、体制強化と予防対応に追われている。
運輸業	[一般貨物運送] 飲料水関係の出荷が低調。7月からの高速道路夜間割引制度改定は先送りになったが、本改定が実施された場合、運送業者の料金負担増とドライバーの深夜走行の奨励による労働環境の悪化に繋がり、物流業界の適正化とは逆方向の施策ではないかと懸念。 [貨物軽自動車運送] 業務量減少にもかかわらず人手不足から依頼を断らざるを得ない状況。

※本調査は、情報連絡員56人の報告を取りまとめ、その概要を示したものです。